

ービスが生まれてきました。1つは傾聴ボランティアの取り組みです。これは、当初は市民の皆様は躊躇されたのですが、普通の人が何か役立つことはないかという問題提起の中で、NPO法人と連携して「傾聴ボランティア」の養成講座を実施し、既に昨年度53名の方が応募し全員修了し認定証を受けていただき、昨年度から実際の訪問活動や施設活動をしてくださっています。

2点目には、コミュニティ・センターに「トークサロン」という日程を用意しまして、ここには民生委員さんや相談員の方に来ていただいて、具体的に高齢者、障害者、子育て世代の問題を把握し、それを具体的なサービスにつなぐという取り組みを地域でしていただいています。

さらに、今年の11月からオープンいたしますが「ちょこっとサービス」と命名しました。これは宝塚市さんも既に試みていらっしゃる、いわゆるすき間サービスです。例えば、電球を換えるとか。ごみ出しは実は既に始めているのですけれども、軽易な家具の移動、組み立てとか、干した布団の取り込みとか、台所や冷蔵庫の整理とか、いわゆる介護保険のサービス等々に該当しないけれども、10分100円単位でお願いして、はじめようとしておりますが、こうしたサービスです。

さらには、三鷹市では子育て支援サービスとしてファミリーサポートという事業をしております、ボランティアをしたい人とボランティアを求めている人を結びつけるサービスもしておりますが、こうしたことを総合的に対応させながら細かい地域福祉のニーズにこたえていこうと考えています。

時間がまいりましたので、もう2つだけ簡潔につけ加えます。1つは、高齢者・障害者の皆様が地域の福祉を求めることができるというのはゆとりのある証拠で、実は住みたいのに住み続けられないという現状があります。ソーシャルインクルージョンや精神障害者の地域回帰を支援するために、今年度、「高齢者・障害者の入居支援、居住継続支援サービス」を本格的に開始いたしました。

さらにコミュニティを強くするためには、三鷹市は幸いにも7住区の住民協議会がありますのと、100以上の町会・自治会が残っています。そこで改めて私は、市長になりました17年度と18年度に町会・自治会の調査を徹底的にいたしまして、町会・自治会を強化するための補助制度を拡充いたしました。今年度は集合住宅、マンションの方々が町会に入っていただく加入促進と、マンションの管理組合が連携するための地域に出ていく取り組みも、モデル事業として補助金を出すことといたしました。

典型的な都市型都市といいましょうか、住宅都市である三鷹市としては、地域福祉の取り組みとほかの部門が取り組んでいる「災害時要支援者のモデル事業」とか、今申しあげました入居支援、居住支援とか、コミュニティの強化策を総合的にしていくことが必要だ

と考えております。したがって、厚生労働省の内部の連携だけでなく、他の省庁との連携も視野に入れながらこの地域福祉研究会から発信していただければありがたいと考えております。以上です。

○大橋座長 ありがとうございます。これからの地域福祉を考えると、従来のような地域コミュニティ型組織と、共通関心事で集まるアソシエーション型組織との関係をどうつくるかということが一番大きな課題になってくると思います。三鷹市と同じように目黒区も1970年代にコミュニティ構想を始めたのですが、結局目黒は住区協議会、コミュニティセンターをやめましたよね。三鷹は継続しているわけです。ほかの区のことを言っはいけないのかもしれませんが、その違いはどこにあると思いますか。

○清原委員 7つのコミュニティ・センターでは、いわゆる大きな願いは、古くから三鷹市に住んでいる人と新しく三鷹市に転居した人がいかに融合、交流するかということ当初から真剣に考えての取り組みでした。したがって運営等にも、新しく転居してきた方あるいは退職者を積極的に受け入れたり、地域で子育て支援ですとか、今は小中一貫教育をコミュニティ・スクール型として三鷹市は進めておりますので、そうした子育て世代、保護者世代をやはり多く住民協議会の運営に、通年の委員でなくても事業のときの1日だけの実行委員方式という形でかかわっていただくことで、住民協議会の運営の強化を図ってきたということがあると思います。

ほかの区の事情はよくわかりませんが、三鷹市の場合には、やはり高齢化する役員が多いということはほかの自治体と同じですが、常に子どもたち、あるいは子育て世代を巻き込むような事業展開をしてきているということが大変特徴ではないかと考えています。

○大橋座長 三鷹市の場合にはそういう活動がうまくいった1つは、社会教育が活発で住民の学習というか、そのことが結果的に住民の民度を高めたような評価をしているのですが、そう理解してよろしいのでしょうか。

○清原委員 社会教育でも30年以上、総合コースといまして、住民参加者が企画し、講師も依頼し、通年でカリキュラム管理をするというような参加型の講座運営を重ねてきています。そしてそういう方たちが、社会還元すべきだということで、自らの自己実現のためだけでなく、町会・自治会や住民協議会の役員を引き受けたり、そうでない場合にはボランティア組織やNPO組織等をつくって、次の地域デビューをもたらすインセンティブを果たしていただいているということが大変大きいと思います。

今後団塊の世代が大量退職してくるという2007年を迎えておりますので、入り口はいっぱいあった方がいい。いきなり地域福祉のボランティアになるということは難しいかもしれないけれども、今回の傾聴ボランティアの養成講座に多くの高学歴でボランティア未経験の方たちも参加していただきまして、私としては、新たなるボランティア人材育成を開

いていく中で、地域福祉の担い手が増える可能性はたくさん潜在していると認識しています。

○大橋座長 あともう一つ、清原委員が言われなかったのですが、三鷹市は国の制度ではない子ども家庭支援センターを人口17万5,000人で2カ所、1つはJRの駅の真ん前という大変すぐれた実践をしているわけですが、この子ども家庭支援センターの位置づけは、子育て全体との関わりではどうなのでしょう。

○清原委員 今三鷹市では、もちろん子育て支援の第一義的な課題は保育園待機児解消問題です。これは公設民営の保育園などで、一生懸命国の補助金がカットされた中凌いでおりますが、あわせて在宅で育児をされている保護者の皆様の悩みも深く、虐待や、あるいは育児不安、発達障害の早期発見などのニーズが高まっています。そこで今ご紹介いただきました子ども家庭支援センターについては国が取り組む前からさせていただいておりますが、その中でおかげさまで在宅の育児支援が可能になり、あわせて児童相談所等も含めて地域の機関の連携が強化され、要支援児童のネットワークもいち早く形式ではなく実質的になされたということと、先ほどご紹介いたしましたファミリーサポート、つまり子育て支援に子育て経験のある方や専門家で退職された方などに参加していただく、そういう機関にもなっていると思います。

今後ニーズが増える中、いかに支援者を増やしていくかが課題でございますけれども、これは繰り返しになりますが、市民の皆様には本当に力のある方がいっぱい潜在していらっしゃるんです。働いていらっしゃる方でも、空いている時間に何かをしたいというニーズがありまして、そうした経験を若いうちにしている方ほど熟年、高齢になっても活躍していただけますし、ここが大事なポイントなんです。自分が支援されるとかサポートされることに対して照れがない。もう「共助」ですから、支援することだけに自分があるのではない、やがて高齢者になり支援が必要になる障害者になったときに、心を開いて支援を受けられる人を増やしていくということも地域福祉では大事ではないかと思っております。そういう意味で子育て支援は大変有力な、市民の皆様の心をフラットにする効果があると思っています。

○大橋座長 ありがとうございます。次は木原委員ですが、住民活動の組織化あるいは住民の福祉教育ということで一貫して活動されてきました。どうぞよろしく願いいたします。

○木原委員 効率的に時間を使いたいので、資料をお配りしました。「『支え合いマップ』づくりで見えてきた住民流・地域福祉活動、三大特性」というのを皆さんにお配りしました。

私はずっと現場、地域というか住民の方とずっと接してきて30年ぐらいになるのですが、

そこで住民の方の動きが見えるための「住民の支え合いマップ」というものを開発しまして、10年間ぐらいずっと住民の動きを見てきたのですが、ここで今日3つだけ、住民ってこういうふうに動いているんだよということを紹介したいと思います。

1ページをごらんください。マップとは何かということが書いてあります。

2ページが、まず1番目ですけれども、我々は地域地域と言いますけれども、住民の基本単位ってご近所なんですね。ご近所というのはどれぐらいかといいますと、50から100世帯なんです。北陸に行くと30世帯ぐらいです。世話焼きさんなんかの顔の広い人に出会ってみると、やはり50ぐらいしかわからないと言っていますね。だから我々は地域と言うと「小学校区」と言いますけれども、もっと小さなご近所というところで人々が触れ合っているんだということが見えてきました。その中に何人か世話焼きさんがいまして、地域を引っ張っているという状態です。

3ページ。最近柏崎市の地震でもわかってきたことは、ご近所力がどれぐらいあったかによって災害の対応が違ってきているということです。防犯もそうですけれども、泥棒に聞くと、やはり地域の目があると絶対に入れないということで、小さなご近所を中心とした防犯、防災、孤独死対策はものすごく効果があるのではないかということです。これは私が愛知県の安城市で仕掛けているのですけれども、町内会で支援者を要援護者ごとに2〜3名探しているのですけれども、それだけでは安心ではないということで、こういう小さなご近所の中の支援者が束になって要援護者にかかわればいいたろうとなりました。

4ページ。ご近所には意外な力があるということがあります。

5ページ。ご近所に我々が入るルールというものがあるということ。

6ページ。私は長野県須坂市にかかわっているのですが、ケアマネ、ヘルパー、デイサービス等が利用者が住んでいるご近所をまとめて支援していこうと、ご近所支援チームみたいなものをつくって動きはじめました。いわゆるケースのケアではなくてご近所をまとめて力をつけさせていくというやり方をとり始めたのです。ということで、ご近所って意外といいと。

そうすると7ページのように、地域密着ではなくてご近所密着を基本にしないと、住民の力というのは引き出せないのではないかとということがわかってきました。

8ページ。川崎市宮前区に「すずの会」という優秀なグループがありまして、このおばちゃんたちと関わっているのですけれども、こういうふうにするんですね。真ん中に田中さんという方がいますね。これが世話焼きですけれども、この方が地域の気になる方をどうやるかという、ご近所サロンを開くんです。サロンを開きながら、この黒い印の人が皆要援護者ですけれども、サロンのメンバーの助けを仕掛けていって、要介護者は「すずの会」が受け持つか地域包括支援センターなどに手渡す。今度は左の方に三村さんにサロ

ンをつくっていただいて、ここに集まってきた要援護者にも関わっていく。今度は上の方に三沢さんという世話焼きをつかまえましたので、このサロンでまた要援護者をつかまえていく。

このようにしてご近所の助け合いを仕掛けながら要介護は地域包括支援センターに渡していくという、こういういい役割を果たしているんです。川崎市でもご近所をつくれるんですね。

9 ページ。2 番目ですけれども、ご近所での活動の主役は世話焼きさんですね。この地図は西東京市ですけれども、たまたまマップをつくったらつかまえたおばちゃんが世話焼きでして、大体ひとり暮らしの老人全部にかかわっていましたね。彼女がわかる範囲がこれぐらいなんです。最近5人いのちのあぶない人を救ったよと言うんだからすごいですけど、大体世話焼きって10数名の面倒を見ているですね。おばちゃんが亡くなったらどうするのと聞いたら、今4人の若い世話焼きを見つけたので英才教育をしていると言うんです。地域はつまり天性主義なんですね。資格や肩書きはだめということです、厳しいけどね。

10 ページ。世話焼きさんって大体こういう能力を全部持っているんですね。これが本当のプロじゃないか。世話焼きというのはほとんど女性です。嫌なこと言いますけれども、男性支配の小地域福祉というのはなかなか機能しにくいと思いますけれどもね。どうですか。

次に11 ページですけれども、こうやって何気なく探してみると、世話焼きさんがほとんど要援護者に分担して関わっています。社協もびっくり。

12 ページ。7つ8つのご近所を束ねたところに超大物世話焼きがいます。やはりニーズがわかるのは自分のご近所だけなんです。ほかのところは、ニーズがわかる人をつかまえて、その人に連絡させる。自身で関われなかったらどうするかというと、それぞれそこに小物の世話焼きをつかまえていてその世話焼きにやらせている。こういう超大物世話焼きの後ろにいて仕掛ける人が欲しいですね。

14 ページに行きます。僕が何十年関わってわかってきたのは、地域というのは当事者が主役ということです。担い手主役ではなくて当事者が主役なんです。この14 ページは、サービスの枠外の資源は私自身が探すということで、実際うまく探しているんですね。こういうやり方が当事者の本当の願いなんです。セルフケアマネジメントと言いますが。

15 ページ。民生委員さんがひとり暮らし老人の見回りボランティアを探そうと思ったらなかなか見つからない。じゃあ本人はどうしているのかと思ったら、みんな自分で誰かを見込んでいたんですね。これでいいじゃないかということなんです。

16 ページ。これはものすごい引きこもりといえますか助けられ下手さんですけれども、(神奈川県綾瀬市)、やはりマップで探すとこの人とつながっている人を3人見つかりま

したね。どんなに引きこもりでも誰かを見込んでいる。その人を通せば絶対につながるんです。だからこういうふうに丁寧にマップで探していかないとだめということです。

17 ページは、アンケートで「足元で困っている人がいたらあなたはどうしますか」と聞くことで「頼まれなくてもかかわる」が2割、「頼まれたらかかわる」が7割。9割は助けてくれる。確かに助けられ上手さんはそう言っているんです。じゃあなぜ助け合いが始まらないかという、右のグラフのとおりです。皆さんも同じだと思いますが、「助けて！」と言える人は5%ぐらいなんです。ということは何が必要か。「助けを求める教育」をやらなきゃいけないのに、私たちは福祉教育でボランティア教育ばかりしている。そこが大きな間違いじゃなかったかなと思うんですけどね。

18 ページ。我々は担い手主導の福祉をつくることに慣れていますが、住民はサービスを受ける側から福祉をつくりたいんです。

次の19 ページ。地域はいわゆる「助けられる一方」の方というのはいないんです。重度の要介護者をつかまえてみたら、ものすごい世話焼きだったんです。必ず両方持っている。だからあまり「ケース」と言っただけではいけないですね。ご近所内での住民が受け手になったり担い手になる。そのダイナミックな関わり合いの全体を「ケース」と言うべきかもしれませんね。

次の20 ページ。こういう住民の力を生かす人と生かさない人がいる。超世話焼きに張りついている民生委員がいますね。世話焼きは全部は解決できないんです。その解決できないものを民生委員が拾ってあげて関係機関につなげる。この民生委員さんの役をやる人が地域にはいない。またこの民生委員さんに張りついて、この人の問題をもっと一般化していくという、つまり民生委員の後ろにいるべき人もいない。ここのところが大きなポイントです。

21 ページは、これを主任児童委員がやっているマップです。主任児童委員が、地域で子供に関わっている、つまり子供に見込まれている大人たちを見つけては応援している。この主任児童委員の後ろにいるべき人がまだいない。ここのところが大きな問題です。

22 ページ。例えば自治会の福祉委員会などは、足元のご近所から生まれてくるニーズに全く関心がない。自分たちで何とかパトロールとかやっているのですけれども、彼らに足元のニーズをぶつけても無反応であるという、ここをどうするかというのを私は今悩んでいるんです。

23 ページ。ある地区でマップを作ってみたらみんなデイサービスに行っていた。だから地区社協は何をしたらいいかわからない、手持ちぶさた。実はデイサービスの利用者と地区社協の人が右の図のように、みんなご近所ごとにまとまって生きているんです。これを生かしていくようにしないと。住民の力を全く生かしていないですね。介護保険制度が悪

いではなくて、これを生かすことをやらないとみんなこうなっちゃう。

最後は24ページ。これはご近所内での人々の付き合いを線で結んだんですけれども、さつき宝塚市社協の方が言ったとおり、要援護者は切られてしまっている。サービスが入ると住民は手を切る。

そういうことで、住民の営みをずっと見てきましたけれども、もっともっと丁寧に見て、そこから仕掛け方を考えていくという研究がもっと必要じゃないかと思います。

○大橋座長 ありがとうございます。本当に30年の実践の裏づけがあって大変すごいのですがいくつか。1つは先ほど長谷川委員さんが、プライバシー、個人情報の問題でなかなか入れない、だけど安城市とか、須坂市は地方の農村地域的なところがある、でも川崎市でもやれるじゃないかということですが、この辺のところはどうですか。

○木原委員 我々がマップをつくる時は、行政の情報は要らない。あるとおっかないからね。つまりご近所の中でおばちゃんたち4~5人集めたら全部わかっている。あの人は要介護2とか3とかみんなわかっていますよ。だから民生委員さんも黙っていていいと僕は言っている。井戸端会議をやるんです。その結果を地図に載せる。載せたものは情報になるからきちんとやる。それだけです。みんな情報は要らないって言いますよ。

○大橋座長 こういうやり方は、例えば兵庫県の宍粟市のヤマモトさんなんかもこういう住宅地図を使いながらニーズキャッチをしてつなげていくという実践をやっていますけれども、まさにそういうことなのでしょうね。

○木原委員 ニーズだけじゃないですね。誰がどうかかわっているかも全部載せていく。

○大橋座長 ソーシャルサポート・ネットワークを書いていくということですね。もう一つ、後ろにいて仕掛ける人が見えないと。木原先生が仕掛けているわけだけれども、例えば社協の職員だとか行政の職員だとかどこかでそういう人がいないといけない。だから一般化するためにはそのシステムをどうつくるかが今度の研究会の1つの大きな課題なわけですし、概算要求で来年度コミュニティ・ソーシャルワーカー、社会福祉士を中学校区に配属するというのが始まるというので大変期待しているのですが、どうしたらいいですか。

○木原委員 申しわけないけど、若い社会福祉士では無理ですね。というのは、この世話焼きさんたちって相当優秀なんですよ。この後ろにいてこの人をうまく使うというのは、それだけの器量がないとだめです。それが誰かということ、例えば、「すずの会」が川崎市宮前区の2万5,000人の面倒を見ている。今、この人を神奈川県とか研究者が関わって研究しているんです。そういう腕を持った人がいる。これをうまく掘り起こすよりしょうがないなど。これは養成してもしょうがないんじゃないかと思うんですけどね。

○大橋座長 天性主義と言われると大学が要らないと言われてしまいそうで困ってしまう

わけですが、佐藤さん、聴いていてどうでしたか。少し感想も含めて。

○佐藤委員 仕掛けるところに社協がないと具合が悪いと思ってはいるのですけれども、言われるように、今のところコミュニティワークはきちっとした形の養成プログラムが確立されておらず、ワーカーの感性みたいなところに話になってしまうんですね。そういう意味では、どういう要素でそういうことができていくのか、どういう要素が必要なのか、どういう訓練が必要なのかというところが出てこないと一般化できないと思うんです。

うちの中でもコミュニティワーカーの養成プログラムを今やっているのですが、今までは要するに100点のワーカー——全国的にもいますよね、だれだれと名前が出てくるようなワーカーがいて、そういうワーカーを何とか養成しようということで一生懸命考えていたのですが、そういう人間を例えば宝塚市内で10人20人そろえるというのは非常に難しい。そういうことだったら75点のワーカーでやれる仕組みなり仕掛けを考えられないかということが今の我々のテーマで、何とか75点のワーカーでそういうことが進めていけるようなプログラムをつくっていけないかというのが我々の今の取り組みです。

○大橋座長 これから大きな検討課題の1つになるわけで、後ろにいて仕掛ける人をどれだけ標準的に育てられるか、どういうふうに配属するかということになると思いますが。時間の関係で、何かありますか、いいですか。

○木原委員 この2万5,000人の面倒を見ている女性がいるんですけど、どういう経歴の人かという、両親の重介護をやった。それを地域のみみんなと一緒にやってもものすごく勉強したらしいね。そこから、難ケースはみんなこっちに持ってこいと地域包括支援センターに言うくらいになった。そういう力をつけちゃった。彼らを私たちが磨いていくとすごく光る、もっと光る。だから、そういう「発掘」とか、そこから考えていかないと、養成とか研修になじまない部分があるのです。

○大橋座長 ありがとうございます。なかなか大きな課題をいただきました。それでは和田委員さん、ずっとやってきて今のことも含めてお話しただければと思います。

○和田委員 最初に、地域で問題になっている課題ということで、今までの経験の中で思うのは、コミュニケーションが非常に難しい人、例えばなかなか話ができないとか、その人が持っている障害も関係するのですけれども、そういう人たちというのはなかなか地域で対応が難しい。それから、セルフネグレクトみたいに自分で自分の生活を壊していくタイプの人というのが結構今増えていて、こういう人たちはなかなか対応が難しい。それからもう一つは、自覚とか動機がない人たちというのがかなりいらっしゃるのではないかなと思うのですが、例えば虐待をしていても自分は虐待をしていると全然思っていないようなタイプの人たちが広がってきていて、こういう従来の考え方ではなかなか対応が難しいという人たちをどうするのかということが1つあるのではないかなと思っています。

それから2番目は、地域で暮らしていく上で必要なことで考えると、例えばお医者さんにかかる時は、かかりつけ医がいろいろな相談をできてそこから専門医につないでもらったり、もう大丈夫だよとか、その人の体の状態をよく知っているというのがあるのですが、ソーシャルワークという機能も地域の中でそういう主治医のような形でずっと相談できる、そして自分のいろんな今までの経過も知っているような仕組みを考えていくことがこれから必要になってくるのではないかと。

密着型のサービスとかいろいろなものが出てきても、さっきから出ているように非常に複雑な内容が同時に進んでいってどうしていいかわからない。それぞれ専門職がいるけれども、その人のことを全体でよく見て対応を考えていくとか、あるいはインフォーマルなご近所の底力も含めてどうやっていったらいいかということを考えるような仕組みづくりをもっと本格化しないと、サービスを整備するだけではうまくいかないのではないかと感じています。

3番目は、実際にこれから住民の活動を広げていく上でネックになっているのではないかと考えていますのは、自治体が今かなり清原市長がおっしゃったようにコミュニティというところに注目するようになってきていますけれども、行政の計画づくりなどに参加しますと、コミュニティ政策のつくっているエリアと町づくりのためのエリアが違うし、福祉の中でも、地域包括支援センターのエリアと従来から進めてきた福祉のエリアが違うとか、社協の計画のエリアが違うとかですね。

全部合わせろというわけではないですけども、どういう地域をみんなで作っていくのか。例えば、まちづくりの計画と福祉は今非常に関係してきているということを考えていくと、あるいは地域の住民が一生懸命つくっている地域づくりの中に突然コミュニティ政策が入ってきてエリアが全然違うなんていうと、非常に混乱してしまうわけです。そういうエリアの問題についてはもっと考えていく必要があるし、よく議論をして、いくつかのものは重なってもいいし、エリアが違うものがあるのもいいのですが、みんなで合意がある程度図られて、それで進めることができるのもっと住民の力を発揮できるのではないかと考えています。

それで5分ですね。以上です。

○大橋座長 多分これから論議をしなければならぬエリア設定の問題だとか、やや継続的な支援のあり方をどう考えるかということかと思えます。小林委員さんよろしく願います。

○小林委員 論点メモで話すようにと言われたものに若干沿いながらお話ししたいと思います。

まず第1点ですけども、今までのご議論にも出ていましたけれども、地域でいろんな

問題が起きるときに、どこの地域で起きているかという木原委員がおっしゃったマッピングが非常に重要だと思うんです。例えば孤独死のデータをいただきましたけれども、どこでこれが起きているのか。例えば先ほどの集合住宅かどうかというような、そういうデータがあるといいのではないかと思います。

2番目ですが、孤独化とか孤立化の問題ですけれども、これは、私は今後の課題と関連づけますと、中心は男性問題ではないかと思っています。地域での男性介護をみると2つタイプがありまして、一方では非常に計画的にきちきちとやっているタイプの人があります。他方で、やはり日常生活がうまく組み立てられない男性がいます。よく食事の問題で、食事サービスが必要、いや食事サービスじゃなくて調理教室に行った方がいいのではないかという話があるのですが、その前に日常生活がどういうふうに組み立てられているかというところが問題なのではないか。家事というのは毎日の規則性を持って行われているわけですけれども、どうも男性がやりますと家の中での生活をどういうふうに組み立てるかというところが弱いのではないかと思います。したがって、食事の問題も含めて例えば男性で1人になった場合に、日常生活がどういうふうに組み立てられているかというところが1つの視点になるのではないかと思います。

関連いたしまして、最近食事サービスの研究を学生と一緒にやったのですけれども、食事サービスの利用というのは、決して身体が弱くなったから利用するだけではないんです。ひとり暮らしになりますと食事サービスの方が経済的だという考え方があります。いろいろなものを買ってきてつくるというのは大変なことですね。そこで経済的な面がまず第一にあります。それから体が弱くなって火を使うのが怖い。もう一つは習慣性の問題ですね。今まで食事をつくったことがない、やったことがない、だから嫌だ。この場合の支援には総合的な把握が必要なので、生活が地域で自立するということの意味を考えた方がいいのではないかと。

あわせて家族との関係を見てみますと、地域と家族の間にはなかなか難しい問題があります。さっきどなたかがお話ししていらっしゃいましたが、家族がいると地域が関わらない。家族の方でも、例えばサービスが入ると親族は関わらないというような問題があります。

おもしろかったのは、再び食事サービスを例にとると、異世帯で住む家で配食を利用しながら1階と2階で全然別の食事をするということになります。もっとおもしろいのは、食事サービスをとって一緒に食事をする。これはなぜだろうかという話になりまして、やはり若い世代の食事と高齢者の世代の食事が違うのではないかということになりました。このように家族の関係は、同居の場合ですら多様性があるのではないかと。こういうことをサービスの側から見ていくのが大切なことではないかと思っています。